

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	こども園運営事業	長野原町	9,820,000	9,820,000	14,583,600

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	こども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長野原町				
交付金事業実施場所		長野原町大字大津地内及び応桑地内				
交付金事業の概要		長野原町内こども園職員14名の人件費4か月分。長野原町は、第五次長野原町総合計画に基づき、子育てにおける施策、育児体制の整備として電源立地地域対策交付金を活用し、こども園サービスの充実に努めます。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第五次長野原町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標3 健やかなくらしづくり 施策3-1 子育てにおける施策 基本方向1 育児体制の整備 目標： 待機児童数 0				
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		第五次長野原町総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度
		待機児童数の0	待機児童数	成果実績	人	0
				目標値	人	0
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、こども園を運営することができ、公的保育を保障し待機児童数0を継続することができました。次年度においては、公的保育の保障の実施はもとより、良質なこども園サービスの充実に図るために、職員の適正配置のため職員を増員して運営していきます。						

評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	こども園職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績		人月	48	56	56
		活動見込		人月	48	56	56
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	2年度	3年度	4年度	備考			
総事業費	12,030,000	14,130,800	14,583,600				
交付金充当額	9,460,000	9,854,000	9,820,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	9,460,000	9,854,000	9,820,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	こども園職員人件費	雇用	職員	14,583,600			
交付金事業の担当課室	総務課 人事財政係						
交付金事業の評価課室	総務課 人事財政係						